

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2019年10月21日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第7期運用報告書 (全体版)
(決算日 2017年10月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2017年10月20日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
3期(2015年10月20日)	10,389	0	△6.5	77.3	21.5	14,800
4期(2016年4月20日)	8,735	0	△15.9	81.3	17.5	12,950
5期(2016年10月20日)	8,233	0	△5.7	83.0	15.4	11,293
6期(2017年4月20日)	9,357	0	13.7	74.3	24.3	10,470
7期(2017年10月20日)	11,119	200	21.0	83.0	15.3	9,494

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		
期首(前期末) 2017年4月20日	円 9,357	% —	% 74.3	% 24.3
4月末	9,901	5.8	74.2	24.1
5月末	10,072	7.6	78.6	20.3
6月末	10,450	11.7	74.3	24.1
7月末	10,328	10.4	78.2	20.5
8月末	10,291	10.0	75.5	22.2
9月末	10,909	16.6	76.7	21.1
期 末 2017年10月20日	11,319	21.0	83.0	15.3

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

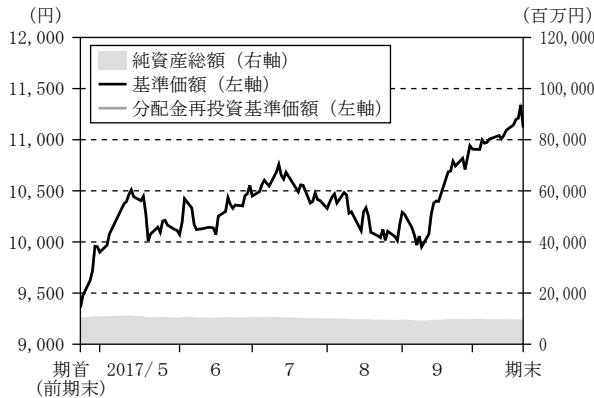
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第7期首：9,357円

第7期末：11,119円（既払分配金200円）

騰落率：21.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2017年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、21.0%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇や、円安米ドル高により当ファンドで行っている円売り米ドル買い取引がプラス寄与したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	17.4%

■ 投資環境

【国内株式市場】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2017年8月上旬にかけては、米トランプ政権とロシアの癒着疑惑、英国でのテロ事件、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりといった海外要因から弱含む局面もありましたが、仏大統領選挙での親EU（欧州連合）のマクロン氏の勝利、米トランプ政権の税制改革案に対する期待感を背景とした米国株高や、好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。8月中旬から期末にかけては、北朝鮮情勢に対する警戒感に加え、米政権運営の不透明感が高まり一時下落する局面もありましたが、地政学的リスクの後退と衆院解散・総選挙への期待感、米トランプ政権が大型の税制改革案を発表したことなどから上昇し、J P X日経インデックス400は、15,336.31ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2017年5月上旬にかけては、仏大統領選挙の結果を受け、EU（欧州連合）の政治的混乱が回避されたことや、米財務長官の米ドル高容認発言、米トランプ政権の税制改革案に対する期待感を背景に円安米ドル高が進行しました。その後、6月中旬までは、米国の政治情勢や経済政策、英国でのテロ事件など欧米の政治経済情勢の不透明感や北朝鮮のミサイル発射といった海外要因から円高米ドル安の展開となりました。6月下旬から7月上旬にかけては、日米の金融政策の方向性の違いなどが意識され、日米の金利差が拡大するとの観測から円安米ドル高が進行しましたが、その後、9月上旬までは、米国の年内追加利上げや米政権の先行きに対する不透明感の拡がり、北朝鮮の核実験実施など地政学的リスクの高まりなどから円高米ドル安の展開となりました。9月中旬から期末にかけては、米税制改革への期待や日米の金融政策の方向性の違いが意識され、円安米ドル高となり、112円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。なお2017年8月下旬には、同指数の構成銘柄変更に伴い、当ファンドも現物株式の入替えを行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ち、期末の組入比率は99.0%となりました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

*「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。

「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細（2017年4月21日から2017年10月20日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2017/4/21～2017/10/20		
	金額	比率	
平均基準価額	10,325円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	58円 (20) (36) (2)	0.563% (0.190) (0.352) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.022 (0.005) (0.017)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	2 (1) (1)	0.015 (0.005) (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用、信託事務の諸費用等
合計	62	0.600	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2017年4月21日から2017年10月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,153	百万円 6,592	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			374	506	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	374	300	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 829,031	千円 1,170,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年4月21日から2017年10月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	2,048,362千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	7,824,339千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年4月21日から2017年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X日経400マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株 式	百万円 0	百万円 5	百万円 24

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2017年10月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X日経インデックス400	百万円 1,457	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	アメリカ・ドル	コ ー ル プ ッ ト	百万円 84 -	百万円 - 8

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 5,999,720	千口 5,170,689	千円 7,956,140

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 5, 170, 689 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2017年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 7,956,140	% 79.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,056,846	20.5
投 資 信 託 財 産 総 額	10,012,986	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2017年4月21日から2017年10月20日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中 (2017年4月～2017年9月末) に該当した取引は、国内通貨オプション取引が24件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融指標の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,395,576,826円
コール・ローン等	1,896,742,486
JPX日経400マザーファンド(評価額)	7,956,140,130
コール・オプション(買)	84,940,000
未 収 入 金	2,563,375,210
差入委託証拠金	△ 105,621,000
(B) 負 債	2,901,491,581
プット・オプション(売)	8,742,000
未 払 金	2,382,590,400
未払収益分配金	170,769,668
未払解約金	198,183,329
未払信託報酬	57,648,314
未払利息	3,618
受入担保金	83,000,000
その他未払費用	554,252
(C) 純資産総額(A-B)	9,494,085,245
元 本	8,538,483,429
次期繰越損益金	955,601,816
(D) 受益権総口数	8,538,483,429口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,119円

- (注) 期首元本額 11,190,576,278円
 期中追加設定元本額 167,181,372円
 期中一部解約元本額 2,819,274,221円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1119円です。

損益の状況

当期 自2017年4月21日 至2017年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 688,562円
そ の 他 収 益 金	7,724
支 払 利 息	△ 696,286
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,191,594,216
売 買 益	1,474,247,598
売 買 損	△ 282,653,382
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	530,510,851
取 引 益	907,252,846
取 引 損	△ 376,741,995
(D) 信 託 報 酬 等	△ 58,450,602
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,662,965,903
(F) 前期繰越損益金	△1,114,539,000
(G) 追加信託差損益金	577,944,581
(配 当 等 相 当 額)	(16,350,137)
(売 買 損 益 相 当 額)	(561,594,444)
(H) 合 計 (E+F+G)	1,126,371,484
(I) 収 益 分 配 金	△ 170,769,668
次期繰越損益金(H+I)	955,601,816
追加信託差損益金	577,944,581
(配 当 等 相 当 額)	(16,520,281)
(売 買 損 益 相 当 額)	(561,424,300)
分 配 準 備 積 立 金	377,657,235

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(65,152,349円)、費用控除後の有価証券売買等損益(368,220,619円)、収益調整金(577,944,581円)および分配準備積立金(115,053,935円)より、分配対象収益は1,126,371,484円(1万口当たり1,319円)であり、うち170,769,668円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2017年4月21日 ～2017年10月20日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.767
当期の収益	76
当期の収益以外	123
翌期繰越分配対象額	1,119

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド

運用報告書（全体版） 第7期（決算日 2017年10月20日）

（計算期間 2017年4月21日から2017年10月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ェ ン ド」は、2017年10月20日に第7期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	円	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
3期（2015年10月20日）	12,893	△ 5.5	13,428.88	△ 6.4	99.1	—	百万円 11,540
4期（2016年4月20日）	12,015	△ 6.8	12,353.47	△ 8.0	99.0	—	10,637
5期（2016年10月20日）	12,072	0.5	12,269.41	△ 0.7	99.0	—	9,468
6期（2017年4月20日）	13,112	8.6	13,180.06	7.4	98.9	—	7,866
7期（2017年10月20日）	15,387	17.4	15,336.31	16.4	99.0	—	7,956

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2017年4月20日	円	%		%	%	%
	13,112	—	13,180.06	—	98.9	—
4月末	13,617	3.9	13,691.54	3.9	98.9	—
5月末	13,906	6.1	13,977.01	6.0	98.9	—
6月末	14,293	9.0	14,353.63	8.9	99.0	—
7月末	14,330	9.3	14,389.93	9.2	99.0	—
8月末	14,270	8.8	14,324.41	8.7	99.0	—
9月末	14,841	13.2	14,787.20	12.2	99.0	—
期 末 2017年10月20日	15,387	17.4	15,336.31	16.4	99.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2017年4月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、17.4%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

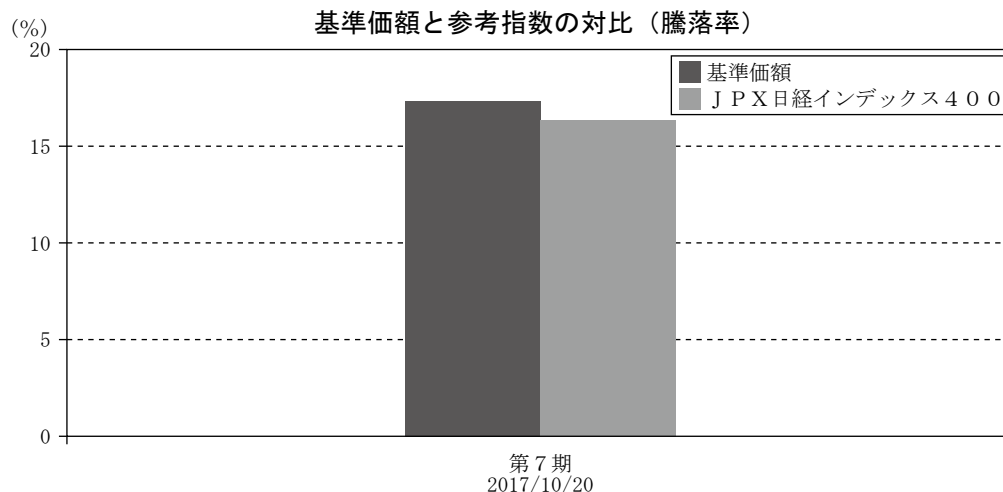
J P X 日経インデックス400は、上昇しました。期初から2017年8月上旬にかけては、米トランプ政権とロシアの癒着疑惑、英国でのテロ事件、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりといった海外要因から弱含む局面もありましたが、仏大統領選挙での親EU（欧州連合）のマクロン氏の勝利、米トランプ政権の税制改革案に対する期待感を背景とした米国株高や、好調な企業業績などを背景に堅調に推移しました。8月中旬から期末にかけては、北朝鮮情勢に対する警戒感に加え、米政権運営の不透明感が高まり一時下落する局面もありましたが、地政学的リスクの後退と衆院解散・総選挙への期待感、米トランプ政権が大型の税制改革案を発表したことなどから上昇し、J P X 日経インデックス400は、15,336.31ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X 日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。なお2017年8月下旬には、同指数の構成銘柄変更に伴い、当ファンドも現物株式の入替えを行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ち、期末の組入比率は99.0%となりました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は17.4%の上昇となり、16.4%上昇した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.0%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2017年4月21日から2017年10月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2017/4/21～2017/10/20	
	金額	比率
平均基準価額	14,209円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.006% (0.006)
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.009 (0.009)
合計	2	0.015

(注) 費用項目の(a)売買委託手数料につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。(b)その他費用（その他）は信託事務の諸費用です。

売買および取引の状況 (2017年4月21日から2017年10月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		232.9 (△653.14)	481,695 (-)	1,027.26	1,566,666

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2017年4月21日から2017年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,048,362千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,824,339千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.26

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2017年4月21日から2017年10月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソニー	27	116,645	4,320	三菱UFJフィナンシャル・グループ	67.4	46,009	682
KDDI	10.1	29,960	2,966	富士フイルムホールディングス	10.3	43,356	4,209
関西電力	17.2	26,047	1,514	三井住友フィナンシャルグループ	9.7	39,901	4,113
日本たばこ産業	6	22,430	3,738	電通	5.7	26,607	4,667
トヨタ自動車	2.8	17,314	6,183	みずほフィナンシャルグループ	123.7	23,936	193
サントリー食品インターナショナル	3.2	16,643	5,201	トヨタ自動車	3.6	21,713	6,031
三井化学	20	13,062	653	本田技研工業	7.1	21,670	3,052
ライオン	5.8	12,588	2,170	花王	3	20,200	6,733
日本電信電話	2.3	12,532	5,449	ソフトバンクグループ	2.2	19,500	8,863
本田技研工業	3.8	11,648	3,065	日本電信電話	3.4	17,870	5,256

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年4月21日から2017年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 0	百万円 5	百万円 24

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2017年10月20日現在)

下記は、J P X日経400マザーファンド全体(5,170,689千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	7.1	6.1	4,129
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	29	24.7	28,886
建設業 (3.4%)			
安藤・間	3.9	3.4	2,879
東急建設	2	1.7	1,589
コムシスホールディングス	2.1	1.8	4,984
大成建設	28	4.8	29,136
大林組	16.5	14.1	20,092
清水建設	17	14.4	18,489
長谷工コーポレーション	6.4	5.5	8,536
鹿島建設	24	21	23,982
三井住友建設	21.1	3.5	2,408
前田建設工業	—	3.1	4,181
戸田建設	—	5	4,370
熊谷組	9	0.7	2,422
大東建託	2	1.7	35,011
N I P P O	1	1	2,286
前田道路	2	1	2,393
五洋建設	—	5.2	3,754

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友林業	3.8	3.2	5,926
大和ハウス工業	16.2	13.9	56,531
積水ハウス	17.3	14.4	28,922
協和エクシオ	2.2	1.8	4,264
九電工	1.1	0.9	4,005
日揮	5.1	—	—
食料品 (4.6%)			
江崎グリコ	1.4	1.2	7,560
カルビー	2.2	1.9	7,809
ヤクルト本社	2.9	2.5	22,775
明治ホールディングス	3.3	2.8	25,648
日本ハム	4	3	9,840
アサヒグループホールディングス	10.3	8.8	44,228
麒麟ホールディングス	23.7	20.2	55,489
サントリー食品インターナショナル	—	3.2	16,608
伊藤園	1.6	—	—
キッコーマン	3.8	3.3	12,243
味の素	11.3	9.7	21,922
キューピー	2.8	2.4	6,727
ニチレイ	2.7	2.2	6,527
東洋水産	2.7	2.3	10,085

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	2.1	1.8	12,834
日本たばこ産業	23.2	26	101,140
繊維製品 (0.5%)			
帝人	—	3.6	8,391
東レ	37.3	31.8	34,741
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	20	17	10,166
大王製紙	2	1.7	2,368
化学 (7.4%)			
クラレ	8.6	7.4	16,072
旭化成	32	27.4	36,633
住友化学	38	32	22,560
日産化学工業	2.8	2.4	9,720
東ソー	15	6.3	15,825
デンカ	11	1.7	6,239
信越化学工業	9.2	7.9	86,623
エア・ウォーター	4.2	3.6	7,682
大陽日酸	4	3.4	4,600
日本パーカライジング	2.6	2.2	3,940
三菱瓦斯化学	4.8	4.1	10,959
三井化学	—	4	13,320
J S R	5.2	4.4	9,438
三菱ケミカルホールディングス	34.4	29.5	33,158
ダイセル	6.9	5.9	8,195
積水化学工業	11.7	9.8	22,363
日本ゼオン	4	3.7	5,265
アイカ工業	1.6	1.4	5,194
宇部興産	26	2.2	7,150
日立化成	2.9	2.4	7,284
ダイキョーニシカワ	—	0.8	1,467
日本化薬	3	2.8	4,953
日油	4	1.7	5,542
花王	13.1	10.3	74,829
日本ペイントホールディングス	4	3.4	13,192
関西ペイント	5.4	4.6	12,705
D I C	2	1.7	6,885
富士フイルムホールディングス	10.2	—	—
資生堂	9.7	7.8	37,830
ライオン	—	5.8	12,528
コーセー	0.8	0.7	10,234
シーズ・ホールディングス	0.7	0.6	2,478
小林製薬	1.4	1.2	7,908
日東電工	3.7	3.2	31,132

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニフコ	0.9	0.8	5,600
ユニ・チャーム	10.4	8.9	23,580
医薬品 (5.4%)			
協和発酵キリン	6.1	5.2	10,514
武田薬品工業	19.3	16.5	104,379
アステラス製薬	52.5	43	65,553
大日本住友製薬	—	3.1	4,929
塩野義製薬	6.5	5.6	34,658
田辺三菱製薬	6	5.1	13,489
中外製薬	5.1	4.4	23,364
科研製薬	1	0.8	4,728
エーザイ	6.3	5.4	32,535
小野薬品工業	11.7	10	27,010
久光製薬	1.4	1.2	7,368
参天製薬	9.3	7.9	14,496
ツムラ	1.7	1.5	6,315
沢井製薬	0.9	0.7	4,592
第一三共	15.1	12.9	32,449
キョーリン製薬ホールディングス	1.3	—	—
大塚ホールディングス	11	8.7	41,516
大正製薬ホールディングス	1.1	—	—
ゴム製品 (1.3%)			
横浜ゴム	3.1	2.4	5,964
東洋ゴム工業	2.7	2.5	6,487
ブリヂストン	17.3	14.8	81,607
住友ゴム工業	4.8	4.1	8,593
ガラス・土石製品 (0.9%)			
旭硝子	25	4.3	18,511
住友大阪セメント	10	8	4,040
太平洋セメント	31	2.6	11,453
TOTO	3.8	3.2	15,600
日本碍子	6.5	5.5	12,039
日本特殊陶業	4.4	3.6	8,978
鉄鋼 (1.1%)			
新日鐵住金	23.2	19.8	52,994
神戸製鋼所	8.9	—	—
ジェイエフイーホールディングス	14	12	27,756
東京製鐵	—	2.2	2,061
日立金属	5.2	4.5	7,200
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	—	11.3	3,785
三菱マテリアル	3.2	2.7	11,070
住友金属鉱山	13	5.7	24,418

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	6	1	1	4,545
住友電気工業	19.3	16.5	16.5	30,640
金属製品 (0.2%)				
三和ホールディングス	5.1	4.3	4.3	5,792
三協立山	0.7	—	—	—
リンナイ	0.9	0.7	0.7	6,797
日本発條	4.8	4.1	4.1	5,235
機械 (5.5%)				
アマダホールディングス	—	5.9	5.9	7,611
オーエスジー	2.3	1.9	1.9	4,639
DMG森精機	3	2.3	2.3	4,926
ディスコ	0.6	0.5	0.5	12,190
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.1	0.1	598
ナブテスコ	2.7	2.3	2.3	9,878
SMC	1.5	1.3	1.3	52,910
小松製作所	23.7	20.2	20.2	70,700
住友重機械工業	15	2.6	2.6	12,259
日立建機	2.3	2	2	7,320
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.6	0.6	3,324
クボタ	24.6	22.6	22.6	46,002
荏原製作所	2.3	2	2	7,820
ダイキン工業	6.7	5.7	5.7	68,143
椿本チエイン	3	2	2	1,822
ダイフク	2.4	2.1	2.1	10,899
タダノ	2.6	2.2	2.2	3,099
平和	1.5	1.3	1.3	2,909
竹内製作所	0.9	0.8	0.8	1,840
T P R	0.5	0.5	0.5	1,940
ホンザキ	1.4	1.3	1.3	13,429
日本精工	10.1	8.6	8.6	13,373
ジェイテクト	5.2	4.5	4.5	7,465
不二越	5	—	—	—
THK	3.5	3	3	11,850
イーグル工業	0.5	0.5	0.5	1,054
マキタ	6.4	5.5	5.5	24,722
三菱重工業	82	7	7	31,661
I H I	38	—	—	—
電気機器 (16.2%)				
コニカミノルタ	11.5	9.8	9.8	9,555
ブラザー工業	6.3	5.1	5.1	14,101
ミネベアミツミ	7.9	7.6	7.6	14,599
日立製作所	118	101	101	86,617
三菱電機	52.3	44.7	44.7	85,287

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
富士電機	15	13	13	8,840
安川電機	5.7	4.9	4.9	19,771
日本電産	6.4	5.4	5.4	76,572
オムロン	5.2	4.5	4.5	27,945
日本電気	67	5.8	5.8	17,922
富士通	47	40	40	35,876
沖電気工業	2.1	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	2.5	2.2	2.2	2,816
セイコーエプソン	7.3	6.2	6.2	17,533
アルバック	—	0.7	0.7	5,145
エレコム	0.4	0.4	0.4	892
パナソニック	56	48.1	48.1	78,739
富士通ゼネラル	1.7	1.4	1.4	3,176
日立国際電気	1.3	1.1	1.1	3,399
ソニー	—	25.8	25.8	109,314
T D K	2.8	2.4	2.4	18,816
アルプス電気	4.5	3.9	3.9	12,168
クラリオン	—	2	2	896
ヒロセ電機	0.8	0.7	0.7	11,333
日本航空電子工業	1	1	1	1,777
横河電機	5.3	4.5	4.5	9,139
日本光電工業	2.1	1.7	1.7	4,357
堀場製作所	1	0.8	0.8	5,208
アドバンテスト	—	2.9	2.9	6,983
キーエンス	2.2	1.9	1.9	115,349
シスメックス	3.8	3.3	3.3	25,014
O B A R A G R O U P	—	0.2	0.2	1,282
スタンレー電気	3.5	3	3	12,255
カシオ計算機	3.9	3.4	3.4	5,705
ファナック	5	4.2	4.2	105,000
エンプラス	0.2	—	—	—
浜松ホトニクス	3.8	3	3	10,770
京セラ	8.1	6.9	6.9	50,494
村田製作所	5.1	4.4	4.4	74,756
小糸製作所	2.9	2.5	2.5	18,825
ミツバ	0.9	0.8	0.8	1,435
SCREENホールディングス	1	0.9	0.9	7,578
キャノン	26.4	22.5	22.5	90,675
リコー	14.7	12.6	12.6	14,603
東京エレクトロン	3.3	2.8	2.8	52,402
輸送用機器 (8.2%)				
トヨタ紡織	—	1.5	1.5	3,675
豊田自動織機	4.5	3.8	3.8	26,448

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
デンソー	12.1	10.3	59,122			
川崎重工業	38	3.3	12,804			
名村造船所	1.5	—	—			
日産自動車	57.9	49.4	53,302			
いすゞ自動車	14.2	12.1	19,124			
トヨタ自動車	19.6	18.8	131,581			
日野自動車	7	6	8,568			
日信工業	1.1	0.9	1,835			
NOK	2.4	2	5,382			
アイシン精機	4.5	3.8	23,218			
マツダ	15.5	13.3	21,240			
本田技研工業	39.4	36.1	123,750			
スズキ	9.7	8.3	49,202			
S U B A R U	15.2	13	51,675			
ヤマハ発動機	6.9	5.9	19,411			
豊田合成	1.6	1.4	3,969			
シマノ	2	1.7	25,585			
テイ・エス テック	1.1	1	3,935			
精密機器 (1.7%)						
テルモ	7.5	6.4	29,696			
島津製作所	6.3	5.4	12,263			
ニコン	8.5	—	—			
トプコン	2.5	—	—			
オリンパス	7.8	6.7	26,867			
HOYA	10.1	8.6	54,618			
朝日インテック	1.2	1	6,220			
セイコーホールディングス	3	0.6	1,496			
その他製品 (0.6%)						
バンダイナムコホールディングス	5.4	4.6	18,124			
パイロットコーポレーション	0.9	0.7	3,892			
アシックス	4.9	4.2	7,240			
ヤマハ	3.3	2.8	12,012			
ピジョン	3	2.5	9,825			
電気・ガス業 (1.5%)						
中部電力	16.2	13.8	19,754			
関西電力	—	17.1	26,539			
東北電力	12.3	10.5	15,834			
電源開発	3.9	3.3	9,381			
東京瓦斯	53	8.9	25,765			
大阪瓦斯	48	8.1	17,811			
東邦瓦斯	12	2.1	6,961			
陸運業 (4.9%)						
東武鉄道	26	4.5	14,737			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
相鉄ホールディングス	10	1.8	5,200			
東京急行電鉄	27	11.4	19,471			
小田急電鉄	7.9	6.7	14,693			
京王電鉄	14	2.3	11,201			
京成電鉄	3.7	3.1	10,447			
東日本旅客鉄道	9.5	8	87,840			
西日本旅客鉄道	4.7	4	32,392			
東海旅客鉄道	4.1	3.5	72,782			
西武ホールディングス	—	5.8	11,542			
西日本鉄道	8	1.3	3,753			
近鉄グループホールディングス	49	4.2	18,354			
阪急阪神ホールディングス	6.2	5.3	23,558			
南海電気鉄道	14	2.4	6,993			
京阪ホールディングス	15	2.5	8,637			
名古屋鉄道	24	4.1	10,418			
日本通運	19	1.6	11,728			
ヤマトホールディングス	8.8	7.5	16,807			
山九	6	1.1	5,109			
日立物流	—	0.9	2,529			
海運業 (—%)						
日本郵船	41	—	—			
空運業 (0.8%)						
日本航空	8.8	7.4	28,482			
ANAホールディングス	91	7.8	34,148			
情報・通信業 (7.4%)						
新日鉄住金ソリューションズ	—	0.6	1,549			
グリー	2.9	—	—			
ネクソン	5.3	4.6	13,395			
コロブラ	1.4	1.3	1,550			
ティーガイア	0.5	0.4	864			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	10.2	11.1	3,385			
野村総合研究所	3.6	3.1	13,531			
オービック	1.7	1.4	10,108			
ヤフー	34.7	29.6	15,717			
トレンドマイクロ	2.6	2	11,560			
日本オラクル	0.8	0.7	6,510			
伊藤忠テクノソリューションズ	1.1	0.9	3,766			
大塚商会	1.3	1.2	8,808			
USEN	2.2	—	—			
日本テレビホールディングス	4.4	3.8	7,736			
日本電信電話	21.9	20.8	110,302			
KDDI	32.6	37.2	113,348			
光通信	0.6	0.5	7,340			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
NTTドコモ	36.2	30.4	81,259			
GMOインターネット	1.8	1.5	2,406			
東宝	3.2	2.7	10,314			
エヌ・ティ・ティ・データ	3	12.8	16,396			
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	1.6	6,992			
SCSK	1.3	1.1	5,291			
コナミホールディングス	—	1.9	10,032			
ソフトバンクグループ	13.9	12.2	121,658			
卸売業 (4.6%)						
双日	28.6	24.4	7,808			
アルフレッサ ホールディングス	5.7	4.9	10,794			
神戸物産	—	0.3	1,503			
シップヘルスケアホールディングス	0.9	0.8	2,848			
第一興商	1	0.9	4,815			
メディパルホールディングス	4.8	4.1	8,860			
伊藤忠商事	35.5	30.3	57,145			
丸紅	47.6	40.7	30,256			
豊田通商	5.4	4.6	18,170			
兼松	10	1.8	2,601			
三井物産	43.8	37.4	61,897			
日立ハイテク ロジーズ	1.7	1.4	6,293			
住友商事	30.5	26	41,444			
三菱商事	36.3	31	79,933			
阪和興業	5	0.8	3,268			
岩谷産業	5	0.9	3,082			
東邦ホールディングス	1.5	1.3	2,815			
サンリオ	1.5	1.3	2,451			
日鉄住金物産	0.4	0.4	2,336			
ミスミグループ本社	5.4	4.8	14,064			
小売業 (4.3%)						
ローソン	1.5	1.3	9,906			
エービーシー・マート	0.9	0.8	4,568			
ゲオホールディングス	0.8	—	—			
アダストリア	—	0.6	1,533			
セリア	1.2	1	6,250			
ビックカメラ	—	2.4	3,417			
MonotaRO	1.7	1.5	4,657			
J. フロント リテイリング	6.1	5.2	8,902			
マツモトキョシホールディングス	0.9	0.8	6,632			
スタートトゥデイ	4.4	3.6	12,366			
ウエルシアホールディングス	1.3	1.1	4,719			
クリエイトSDホールディングス	0.7	0.6	1,671			
コスモス薬品	0.2	0.2	4,778			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
セブン&アイ・ホールディングス	20.3	17.3	81,327			
ツルハホールディングス	1	0.8	11,256			
クスリのアオキホールディングス	0.4	0.3	1,875			
ノジマ	0.8	0.6	1,434			
良品計画	0.6	0.5	16,350			
ドンキホーテホールディングス	3.1	2.7	12,379			
V Tホールディングス	2.2	—	—			
ユナイテッドアローズ	0.6	0.5	2,047			
スギホールディングス	1.1	0.9	5,292			
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1.5	1.8	11,538			
日本瓦斯	0.9	0.8	2,964			
しまむら	0.6	0.5	6,410			
高島屋	8	7	7,511			
イオン	19.9	17	29,631			
イズミ	1	0.7	4,193			
ヤオコー	0.5	0.5	2,760			
ケーズホールディングス	2.2	1.7	4,403			
アインホールディングス	0.6	0.6	4,512			
ニトリホールディングス	2.1	1.8	30,348			
パローホールディングス	1	0.9	2,322			
ファーストリテイリング	0.8	0.7	25,564			
サンドラッグ	1.8	1.6	7,856			
銀行業 (6.5%)						
めぶきフィナンシャルグループ	—	19.9	8,994			
東京TYフィナンシャルグループ	0.7	0.6	1,767			
九州フィナンシャルグループ	10.6	9	6,192			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	31.7	26.8	15,678			
新生銀行	46	3.9	7,070			
あおぞら銀行	31	2.6	11,232			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	210	145.2	105,676			
りそなホールディングス	56.6	48.3	28,294			
三井住友トラスト・ホールディングス	10.1	8.6	36,541			
三井住友フィナンシャルグループ	34.6	25.3	110,991			
千葉銀行	19	16	13,056			
群馬銀行	10.8	9	6,390			
ふくおかフィナンシャルグループ	20	—	—			
静岡銀行	13	11	11,583			
スルガ銀行	5	4.2	10,239			
八十二銀行	12.5	—	—			
ほくほくフィナンシャルグループ	3.2	2.7	4,876			
広島銀行	14	6.1	5,593			
中国銀行	4.6	3.8	6,004			
セブン銀行	18.1	15.5	6,463			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	654.4	538.9	107,133	
山口フィナンシャルグループ	6	5	6,655	
北洋銀行	7.9	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.3%)				
F P G	1.7	1.5	1,804	
S B I ホールディングス	5.5	4.7	8,239	
ジャフコ	0.8	0.7	3,955	
大和証券グループ本社	45	38	25,353	
野村ホールディングス	99	84.5	55,423	
岡三証券グループ	4	—	—	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	5.6	4.7	3,327	
松井証券	2.8	2.4	2,172	
カブドットコム証券	3.6	3.1	1,088	
保険業 (3.1%)				
SOMPOホールディングス	10.1	8.6	37,410	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	14.5	11.6	43,836	
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.6	4	7,472	
第一生命ホールディングス	29.2	24.9	52,153	
東京海上ホールディングス	19.6	16.6	78,567	
T&Dホールディングス	17.6	14.5	24,773	
その他金融業 (1.5%)				
全国保証	1.4	1.2	5,436	
芙蓉総合リース	0.6	0.5	3,700	
興銀リース	0.9	0.8	2,348	
東京センチュリー	1	0.8	4,040	
イオンフィナンシャルサービス	3.1	2.6	6,351	
オリエントコーポレーション	10.5	8.9	1,637	
日立キャピタル	1.1	1	2,769	
オリックス	34.3	29.3	56,094	
三菱U F J リース	12.3	10.5	6,405	
日本取引所グループ	15.1	12.8	27,020	
不動産業 (2.8%)				
いちご	4.6	3.9	1,517	
ヒューリック	10.1	8.6	10,113	
野村不動産ホールディングス	3.2	2.7	6,466	
プレサンスコーポレーション	0.8	0.6	868	
オープンハウス	—	0.7	2,831	
東急不動産ホールディングス	11.7	10	7,200	
飯田グループホールディングス	4	3.4	7,014	
パーク24	2.5	2.3	6,136	
三井不動産	25.7	21.9	56,994	
三菱地所	36	30.7	62,213	
東京建物	5.6	4.5	6,858	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
住友不動産	12	10	36,460	
大京	9	—	—	
レオパレス21	6.1	5.1	4,074	
スターツコーポレーション	0.7	0.6	1,767	
住友不動産販売	0.4	—	—	
タカラレーベン	2.1	—	—	
イオンモール	3.1	2.7	5,462	
エヌ・ティ・ティ都市開発	3	2.6	3,068	
サービス業 (2.7%)				
ミクシィ	1.4	1.1	6,050	
日本M&Aセンター	1.5	1.3	7,150	
パースホルディングス	4	3.4	9,285	
クックパッド	1.1	—	—	
総合警備保障	1.9	1.6	8,528	
カカクコム	3.7	3.1	4,842	
ディップ	0.7	0.6	1,654	
エムスリー	4.4	3.8	12,483	
ディー・エヌ・エー	2.3	2	4,970	
博報堂DYホールディングス	7.1	6.1	9,583	
ぐるなび	0.7	—	—	
電通	5.7	—	—	
オリエンタルランド	5.5	4.7	42,911	
リゾートトラスト	2	1.7	3,746	
ユー・エス・エス	6.2	5.3	12,243	
サイバーエージェント	2.7	2.6	8,580	
楽天	26.2	20.5	25,358	
リログループ	2.6	2.2	5,986	
エイチ・アイ・エス	0.8	—	—	
カナモト	0.7	0.6	2,250	
セコム	5.3	4.5	38,448	
メイテック	—	0.5	2,720	
イオンディライト	0.6	0.5	2,082	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	千 円
		5,002	3,555	7,878,438
	銘柄数く比率>	399銘柄	400銘柄	<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2017年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,878,438	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	77,610	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	7,956,048	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,956,048,714円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,317,690
株 式(評価額)	7,878,438,500
未 収 配 当 金	61,292,524
(B) 負 債	31
未 払 利 息	31
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,956,048,683
元 本	5,170,689,628
次 期 繰 越 損 益 金	2,785,359,055
(D) 受 益 権 総 口 数	5,170,689,628口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	15,387円

(注) 期首元本額 5,999,720,641円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 829,031,013円

(注) 1口当たり純資産額は1,5387円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D J P X 日 経 4 0 0 投 信 (通 貨 選 択 型) 米 ド ル コ ー ス 5,170,689,628円

損益の状況

当期 自2017年4月21日 至2017年10月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	77,844,094円
受 取 配 当 金	77,804,704
そ の 他 収 益 金	56,626
支 払 利 息	△ 17,236
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,181,995,581
売 買 損 益	1,222,676,018
売 買 損	△ 40,680,437
(C) そ の 他 費 用	△ 715,420
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,259,124,255
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,867,203,787
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 340,968,987
(G) 合 計(D+E+F)	2,785,359,055
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,785,359,055

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。